入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月28日
分任支出負担行為担当官
北海道警察情報通信部長　高橋　　守
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等物品及び数量
蓄電池劣化診断測定器１　５個　外１点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年３月10日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0002 北海道札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察情報通信部通信庶務課経理係　電話011―251―0110
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年１月18日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年１月19日10時00分　北海道警察情報通信部会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格を持って有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mamoru Takahashi, Chief of Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department.
⑵　Classification of the products to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Valve Regulated Lead-Acid Batteries Deterioration Diagnostic Measuring Instrument 1, 5 Unit and other 1 items
⑷　Delivery period: 10 March, 2017
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.
④　Are not being suspended from Transaactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender: 17:30　18 January, 2017
⑻　Contact point for the notice: Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, Nishi 7-chome kita 2 chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0002 Japan. TEL 011―251―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月28日
支出負担行為担当官
関東管区行政評価局総務部長事務取扱
杉山　　茂
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入件名及び数量　業務用自動車のリース（６台）
⑶　借入件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成29年４月１日から平成34年３月31日まで。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成29年１月20日午後２時00分　関東管区行政評価局大会議室
⑺　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に平成29年１月17日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ及びＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。